

# 令和元年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算及び決算書類とする。

(1) 一般会計

令和元年度 名古屋市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア 令和元年度 名古屋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

イ 令和元年度 名古屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

ウ 令和元年度 名古屋市介護保険特別会計歳入歳出決算

エ 令和元年度 名古屋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

オ 令和元年度 名古屋市市場及びと畜場特別会計歳入歳出決算

カ 令和元年度 名古屋市名古屋城天守閣特別会計歳入歳出決算

キ 令和元年度 名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計歳入歳出決算

ク 令和元年度 名古屋市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

ケ 令和元年度 名古屋市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

コ 令和元年度 名古屋市基金特別会計歳入歳出決算

サ 令和元年度 名古屋市用地先行取得特別会計歳入歳出決算

シ 令和元年度 名古屋市公債特別会計歳入歳出決算

(3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

## 第2 審査の方法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる事項に留意しつつ、決算及び決算書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、歳入歳出予算の執行状況の適否等について、関係局より説明を聴取するなどの方法により実施した。

(1) 決算及び決算書類は法令に準拠して作成されているか。

(2) 決算及び決算書類の計数は正確か。

(3) 予算執行は適正に行われているか。

(4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか。

(5) 財政運営は適切に行われているか。

## 第3 審査の結果

市長から提出された決算及び決算書類を審査した結果、審査に付された決算及び決算書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

予算の執行状況等については、以下に述べるとおりであるが、「5 総括意見」については、特に配慮されたい。

# 1 総括

## (1) 予算の概要

### ア 予算編成方針

令和元年度（平成31年度）の当初予算編成の基本方針は、

「我が国経済の動向を見ると、景気は、緩やかに回復している。平成31年度にかけては、雇用・所得環境の改善が続く中で、国の経済対策等の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されており、国においては、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくとしている。また、2019年10月に予定されている消費税率の引上げに伴う対応として、経済の回復基調が持続するよう、引上げ前後の需要変動を平準化するための十分な支援策など臨時・特別の措置を講ずるとしている。

こうした中で、平成31年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、個人市民税では県費負担教職員制度の見直しに伴う個人県民税からの税源移譲による影響が平年度化することや個人所得の増加により、法人市民税では企業収益の改善により、固定資産税では家屋の新增築などにより、それぞれ増収となることから、市税収入全体では一定の増収が見込まれる。一方、経過措置である県民税所得割臨時交付金の廃止による県税交付金の減収などにより、一般財源総額ではほとんど伸びが期待できない。また、歳出においては、保育や障害者福祉、医療などの義務的な経費の伸びが避けられない状況にある。

平成31年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中においても、時代の大きな転換期を迎える中で、未来につながる好循環を生み出す投資を積極的かつ戦略的に行い、世界に冠たる「NAGOYA」を創造していくため、現在、策定を進めている次期総合計画の中間案に掲げる5つの都市像の実現に向けた取組みを推進することとした。そのため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。」

とされていた。

### イ 歳入歳出予算額

当初予算額は、一般会計 1兆 2,498億 8,900万円、特別会計 1兆 999億 7,658万円、合計 2兆 3,498億 6,558万円であった。その後、校舎等のリニューアル改修や学校の情報通信ネットワーク環境整備等、北名古屋工場の建設等に必要な補正が数次にわたり行われたことなどにより、最終的な予算現額は当初予算額に比べて、一般会計は 413億 3,389万円（3.3%）増の 1兆 2,912億 2,289万円、特別会計は 400億 1,237万円

(3.6%) 増の 1兆 1,399億 8,895万円、合計では 813億 4,627万円 (3.5%) 増の 2兆 4,312億 1,185万円となった。

また、予算現額は前年度に比べ、一般会計は 356億 2,460万円 (2.8%) 増加、特別会計は 451億 8,370万円 (4.1%) 増加しており、合計では 808億 830万円 (3.4%) 増加した。

なお、一般会計及び特別会計の予算状況は次表のとおりである。

### 一般会計及び特別会計の予算状況

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				差 引 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計	当 初 予 算 額 A	1,249,889,000	1,209,738,000	40,151,000	3.3
	補 正 予 算 額 B	22,547,702	20,872,482	1,675,220	8.0
	前年度繰越額 C	18,786,194	24,987,805	△ 6,201,611	△24.8
	予 算 現 額 A+B+C	1,291,222,896	1,255,598,287	35,624,608	2.8
特 別 会 計	当 初 予 算 額 A	1,099,976,582	1,059,478,096	40,498,486	3.8
	補 正 予 算 額 B	13,272,498	11,210,215	2,062,283	18.4
	前年度繰越額 C	26,739,878	24,116,946	2,622,932	10.9
	予 算 現 額 A+B+C	1,139,988,958	1,094,805,257	45,183,701	4.1
合 計	当 初 予 算 額 A	2,349,865,582	2,269,216,096	80,649,486	3.6
	補 正 予 算 額 B	35,820,200	32,082,697	3,737,503	11.6
	前年度繰越額 C	45,526,073	49,104,752	△ 3,578,679	△7.3
	予 算 現 額 A+B+C	2,431,211,855	2,350,403,545	80,808,309	3.4

(注) 会計別の詳細は、決算審査資料第1表 (132ページ) のとおり。

## (2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

### 一般会計及び特別会計の決算状況

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金 額	対予算	金 額	対予算	差 引 額	増減率
		千円		千円		千円	
一 般 会 計	予 算 現 額	1,291,222,896		1,255,598,287		35,624,608	2.8
	歳 入 決 算 額 A	1,235,270,553	95.7	1,204,832,605	96.0	30,437,948	2.5
	歳 出 決 算 額 B	1,223,296,110	94.7	1,196,614,218	95.3	26,681,892	2.2
	歳入歳出決算差引額 (形式収支) C=A-B	11,974,443	—	8,218,387	—	3,756,056	45.7
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,062,772	—	3,302,361	—	760,410	23.0
	実 質 収 支 E=C-D	7,911,670	—	4,916,025	—	2,995,645	60.9
	前 年 度 実 質 収 支 F	4,916,025	—	3,130,877	—	1,785,147	57.0
	単 年 度 収 支 E-F	2,995,645	—	1,785,147	—	1,210,498	—
特 別 会 計	予 算 現 額	1,139,988,958		1,094,805,257		45,183,701	4.1
	歳 入 決 算 額 A	1,083,785,318	95.1	1,039,726,002	95.0	44,059,315	4.2
	歳 出 決 算 額 B	1,078,358,825	94.6	1,032,197,677	94.3	46,161,147	4.5
	歳入歳出決算差引額 (形式収支) C=A-B	5,426,492	—	7,528,325	—	△ 2,101,832	△27.9
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	559	—	10,270	—	△ 9,711	△94.6
	実 質 収 支 E=C-D	5,425,933	—	7,518,054	—	△ 2,092,120	△27.8
	前 年 度 実 質 収 支 F	7,518,054	—	8,567,023	—	△ 1,048,969	△12.2
	単 年 度 収 支 E-F	△ 2,092,120	—	△ 1,048,969	—	△ 1,043,151	—
合 計	予 算 現 額	2,431,211,855		2,350,403,545		80,808,309	3.4
	歳 入 決 算 額 A	2,319,055,871	95.4	2,244,558,607	95.5	74,497,263	3.3
	歳 出 決 算 額 B	2,301,654,935	94.7	2,228,811,895	94.8	72,843,040	3.3
	歳入歳出決算差引額 (形式収支) C=A-B	17,400,935	—	15,746,712	—	1,654,223	10.5
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,063,331	—	3,312,632	—	750,699	22.7
	実 質 収 支 E=C-D	13,337,604	—	12,434,079	—	903,524	7.3
	前 年 度 実 質 収 支 F	12,434,079	—	11,697,901	—	736,177	6.3
	単 年 度 収 支 E-F	903,524	—	736,177	—	167,346	—

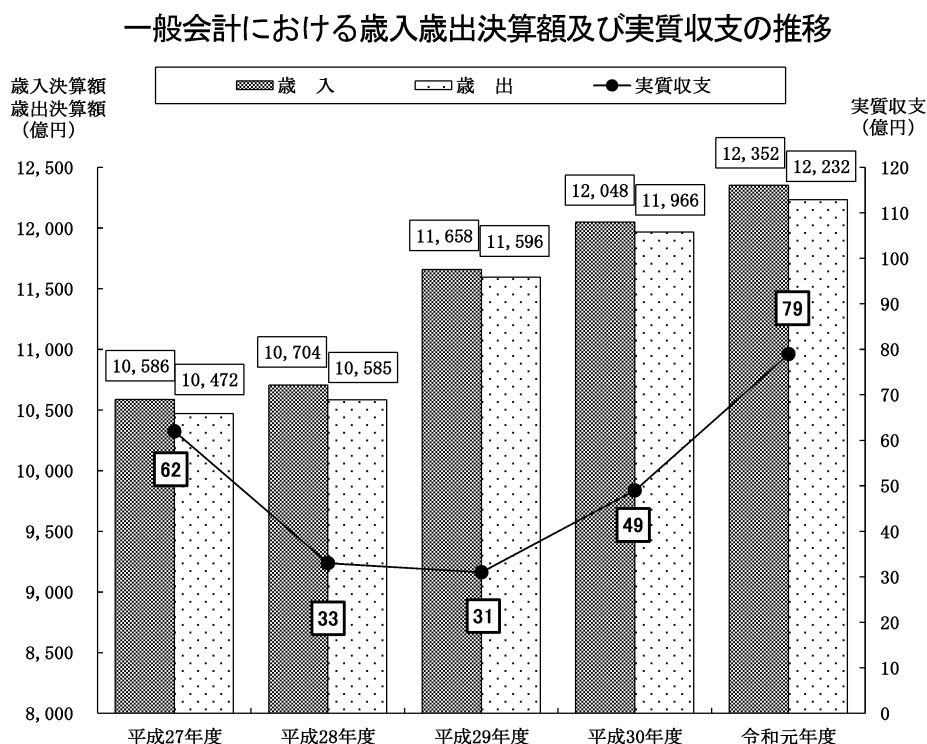
(注) 会計別の詳細は、決算審査資料第2表（134ページ）及び第5表（140ページ）のとおり。

#### ア 一般会計

一般会計の令和元年度の歳入決算額は1兆2,352億7,055万円、歳出決算額は1兆2,232億9,611万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入95.7%、歳出94.7%であった。また、前年度に比べ歳入は304億3,794万円（2.5%）、歳出は266億8,189万円（2.2%）それぞれ増加した。形式収支（歳入歳出決算差引額）は119億7,444万円で、前年度に比べ37億5,605万円（45.7%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源40億6,277万円を差し引いた実質収支は、79億1,167万円の赤字であり、前年度に比べ29億9,564万円（60.9%）増加した。

地方財政法第7条によれば、決算上剰余金を生じた場合には、その2分の1を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てなければならないとされていることから、一般会計の実質収支79億1,167万円の2分の1を下らない額42億6,000万円が財政調整基金に積み立てられた。

なお、一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移は次図のとおりである。



## イ 特別会計

国民健康保険特別会計始め12特別会計合計の令和元年度の歳入決算額は 1兆 837億 8,531万円、歳出決算額は 1兆 783億 5,882万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入95.1%、歳出94.6%であった。また、前年度に比べ歳入は 440億 5,931万円（4.2%）、歳出は 461億 6,114万円（4.5%）それぞれ増加した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は54億 2,649万円で、前年度に比べ21億 183万円（27.9%）減少した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源55万円を差し引いた実質収支は、54億 2,593万円の黒字であり、前年度に比べ20億 9,212万円（27.8%）減少した。

## ウ 一般会計・特別会計合計額

一般会計及び特別会計の決算額を合計すると、令和元年度の歳入決算額は 2兆 3,190億 5,587万円、歳出決算額は 2兆 3,016億 5,493万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入95.4%、歳出94.7%であった。また、前年度に比べ歳入は 744億 9,726万円（3.3%）、歳出は 728億 4,304万円（3.3%）それぞれ増加した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は 174億93万円で、前年度に比べ16億 5,422万円（10.5%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源40億 6,333万円を差し引いた実質収支は、133億 3,760万円の黒字であり、前年度に比べ 9億 352万円（7.3%）増加した。

### (3) 市債及び財政調整基金の現在高の状況

本市では、世代間の負担の公平性に配慮しつつ将来世代に過度な財政負担を残さない計画的な財政運営を進めるための財政運営方針として「今後の財政運営について」を平成22年9月に策定し、①一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成16年度末現在高 1兆9,009億円）を超えないようにする、②財政調整基金の積立額 100億円を目指すこと等を財政規律として設けている。そこで、一般会計の市債及び財政調整基金の現在高の状況を見ることとする。

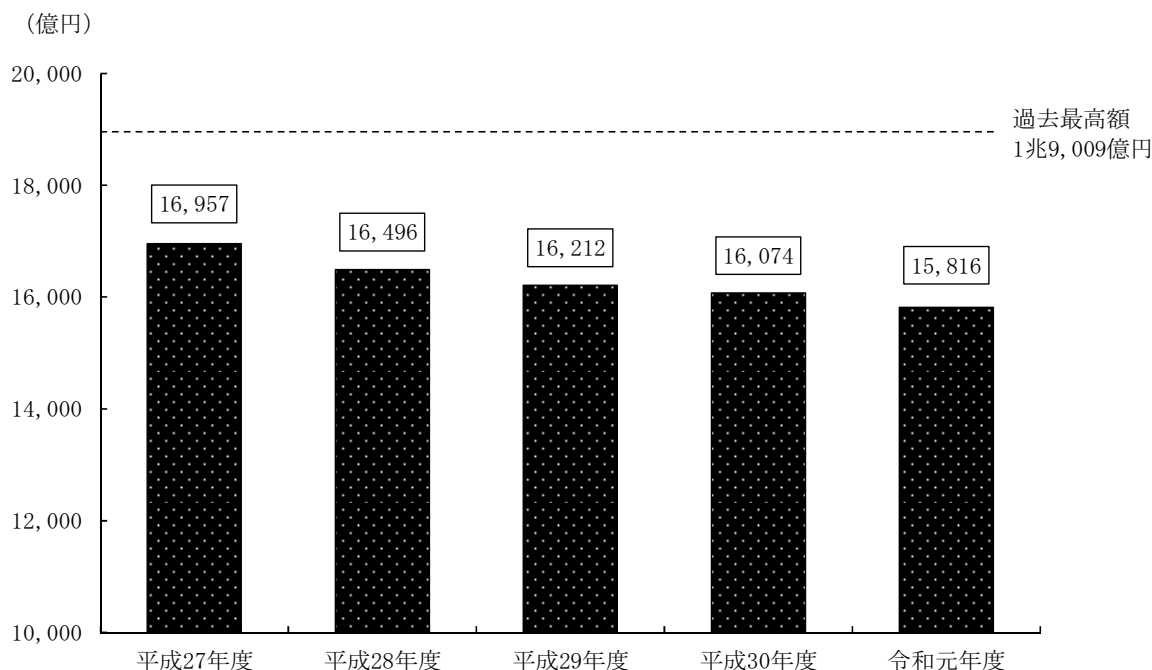
一般会計の市債現在高の状況は、令和元年度末現在で 1兆 5,816億 5,619万円となり、前年度末と比較して 257億 5,325万円（1.6%）減少した。財政規律の上限額 1兆9,009億円との差額は 3,192億円余となっている。

なお、特別会計の市債現在高は、令和元年度末現在で 431億 1,601万円となり、前年度末と比較して 4億 7,193万円（1.1%）減少した。これに病院事業会計を始めとする公営企業会計の市債現在高を含めた全会計合計の市債現在高は、令和元年度末現在で 2兆 6,124億 9,501万円となり、前年度と比較して 494億 8,302万円（1.9%）減少した。

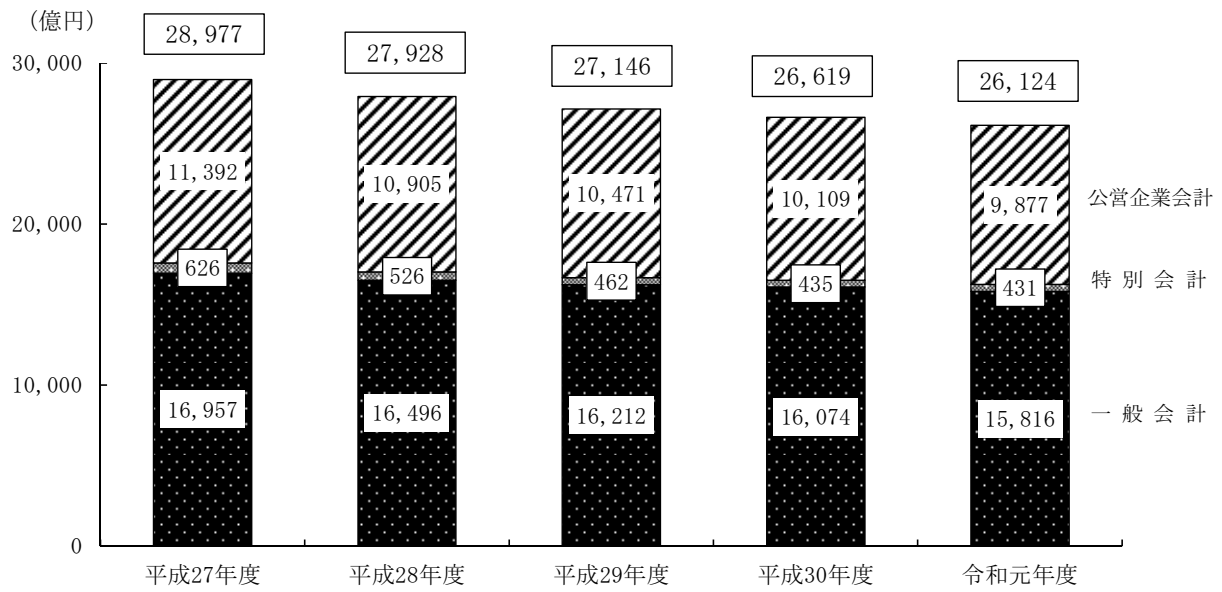
次に、財政調整基金の現在高の状況は、令和元年度末現在で 124億 6,059万円であった。災害対策事業基金に積み立てるための財源を取り崩したことなどにより、前年度末と比較して42億 2,690万円（25.3%）減少しているが、前年度に引き続いて財政規律の目標額 100億円を上回っている。

市債現在高の推移及び財政調整基金の現在高の推移は次図のとおりである。

一般会計の市債現在高の推移



### 全会計の市債現在高の推移



### 財政調整基金の現在高の推移

